

2 農業構造と生産体制

(1) 農業経営体

～農業経営体数が2割減少、大規模層は増加～

令和2年の農業経営体数は2万9,022経営体で、平成27年の3万5,914経営体より19.2%減少した(図1)。主副業別では、世帯所得の50%以上を農業所得が占める主業経営体の割合が41.1%と、全国、東北の水準を大きく上回り、北海道に次いで全国で2番目に高い(図2)。

経営耕地面積規模別では、中間層が減少する一方、0.3ha未満と20ha以上が増加している(図3)。

農産物販売金額規模別では、1,000万円以上の比較的大規模な経営体が増加している(図4)。

図1 農業経営体数

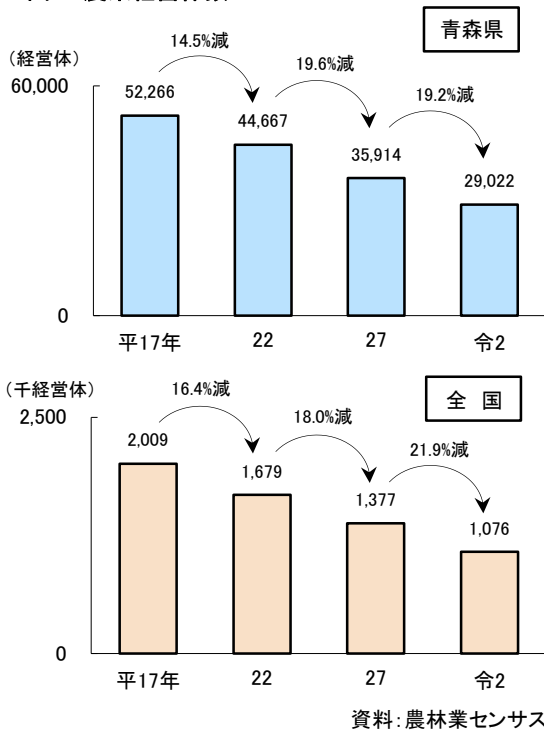


図2 主副業別経営体数(令和2年・個人経営体)

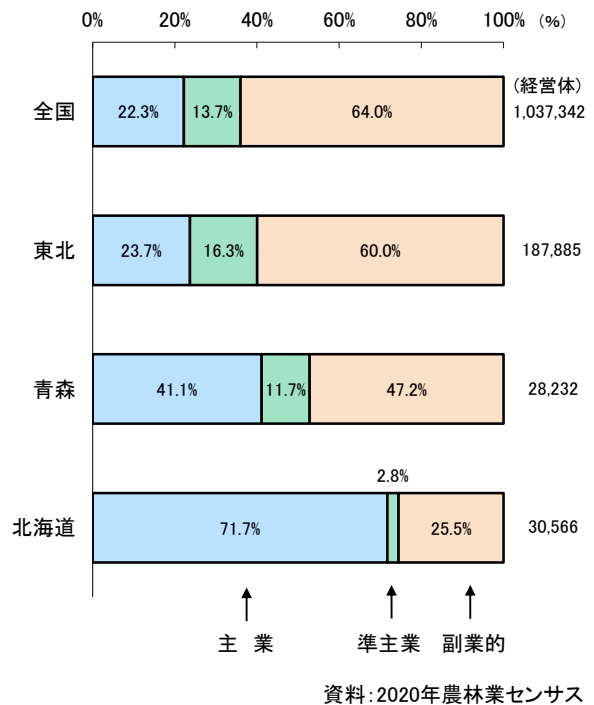


図3 経営耕地面積規模別経営体数(農業経営体)

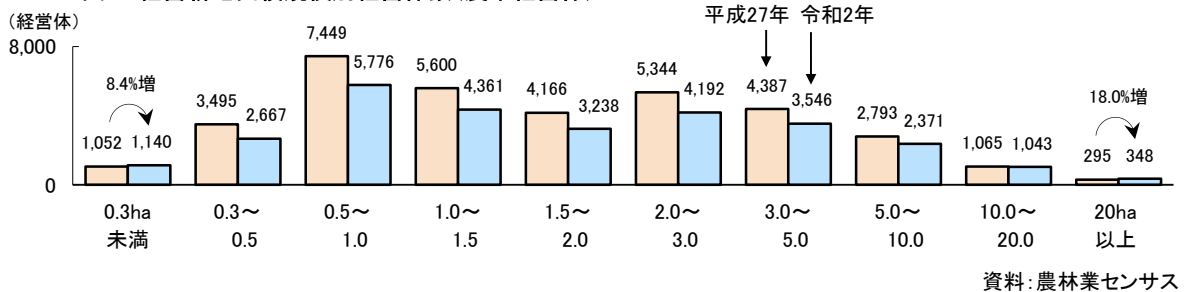
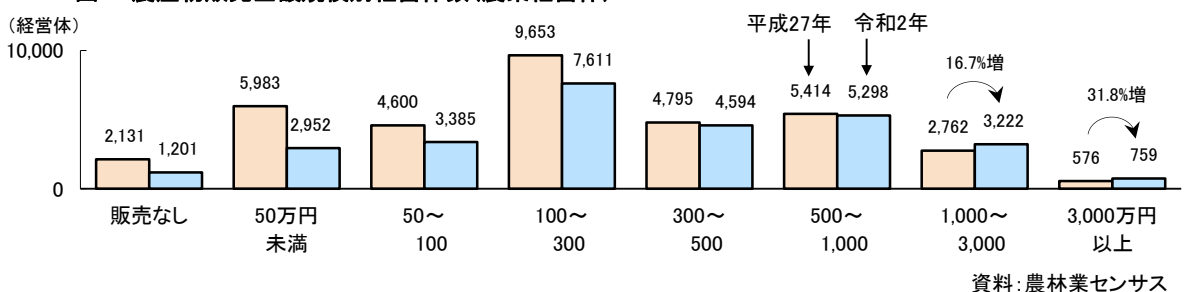


図4 農産物販売金額規模別経営体数(農業経営体)



(2) 農業労働力

～基幹的農業従事者の女性比率が全国トップ～

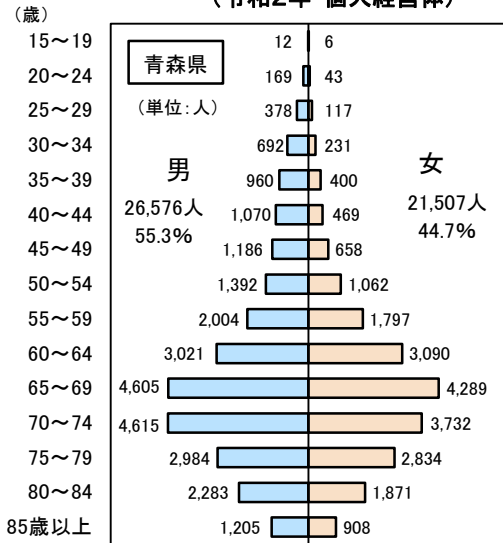
令和2年の基幹的農業従事者数は4万8,083人で、年齢階級のピークは男性が70～74歳の4,615人、女性が65～69歳の4,289人となっている(図1)。

全国と比較すると、本県は60～70歳代の女性が多いことが大きな特徴となっており、女性比率は44.7%と全国の39.7%を5.0ポイント上回り、全ての都道府県の中で最も高い。(図2)。

農業経営体数に対する雇入れた経営体の割合を見ると、「常雇い」については本県、全国とも3%代で大差ないが、「臨時雇い」については本県が28.2%で全国の12.9%を大きく上回っている。(図3)。

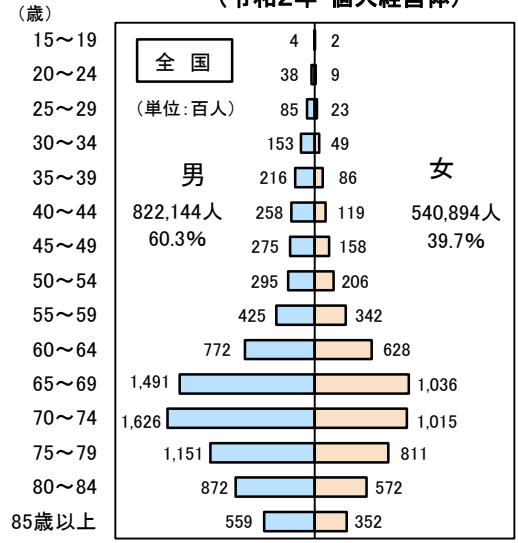
雇用者の延べ人日は、本県では依然として「臨時雇い」が「常雇い」を上回っているが、全国では平成27年に逆転している(図4)。

図1 本県の基幹的農業従事者数
(令和2年・個人経営体)



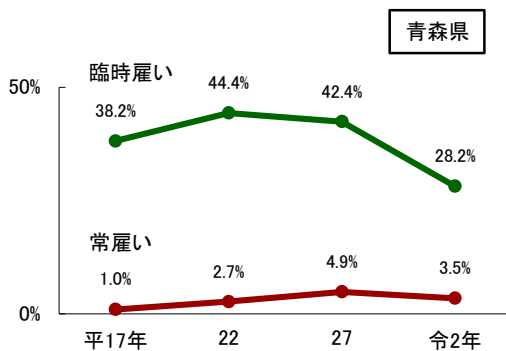
資料: 2020年農林業センサス

図2 全国の基幹的農業従事者数
(令和2年・個人経営体)



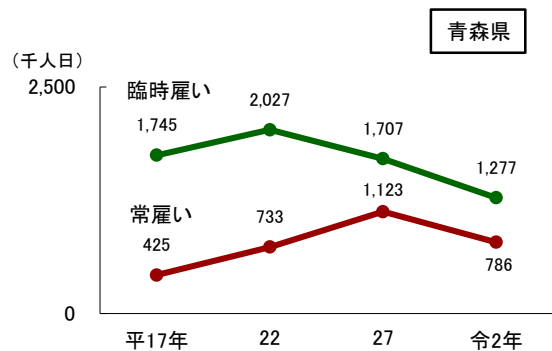
資料: 2020年農林業センサス

図3 農業経営体数に対する
雇入れた経営体数の割合(農業経営体)

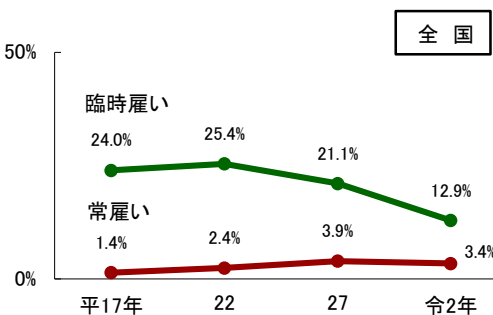


資料: 農林業センサス

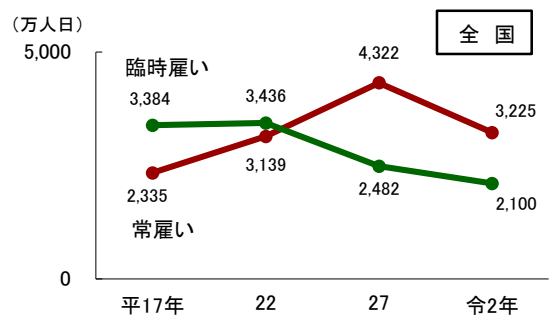
図4 雇用者の延べ人日(農業経営体)



資料: 農林業センサス



資料: 農林業センサス



資料: 農林業センサス

(3) 担い手

～非農家出身者を中心に新規就農者数が増加～

令和2年度の新規就農者数は、前年度比11名増の303名で、その内訳は新規学卒者が55名、他産業等からの就農者のうち、農家出身者が100名、非農家出身者が148名となっている(図1)。

近年は、農業法人等に就職する雇用就農が、非農家出身者を中心に増加傾向にあり、令和2年度は、前年度比47名増の157名となっている(図2)。

農業経営改善計画の認定を受けた認定農業者数は、令和元年度末時点で9,493経営体(前年度比273経営体減)となっている(図3)。

経営主の年齢が65歳以上、かつ、5年以内に農業を引き継ぐ後継者を確保していない経営体は12,111経営体で、本県の農業経営体(29,022経営体)の41.7%を占めている(図4)。

図1 新規就農者の推移

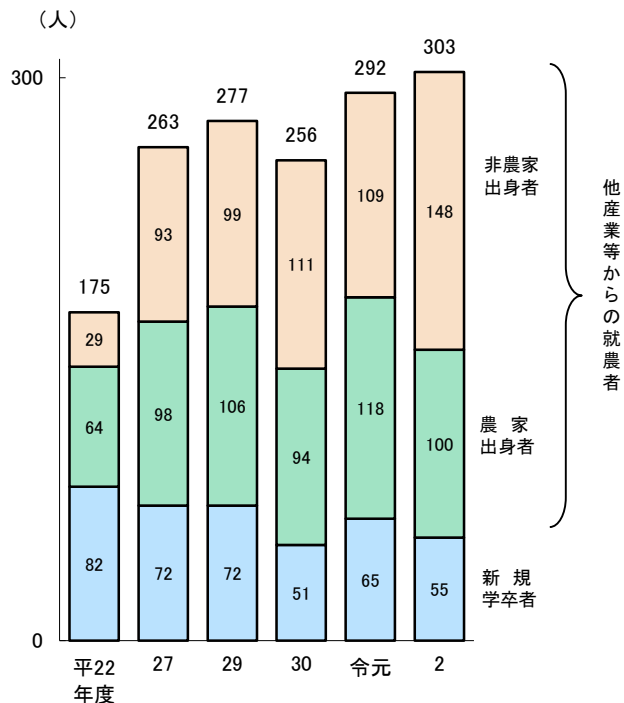


図2 雇用就農者の推移(新規就農者)

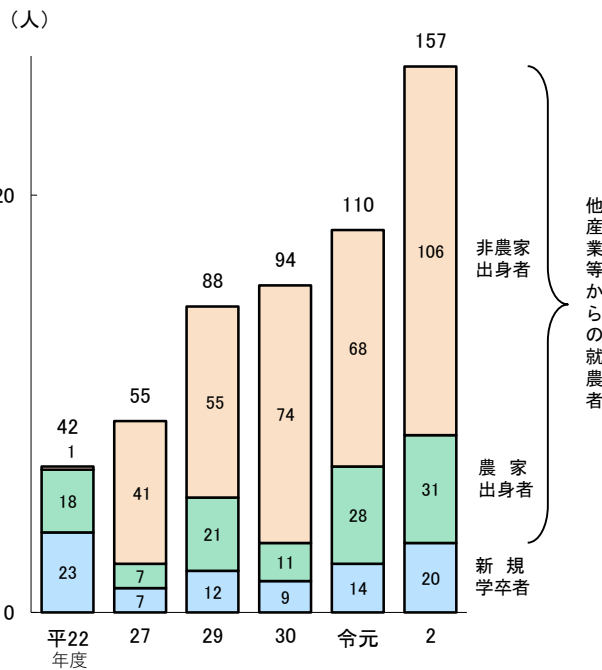


図3 農業経営改善計画数の推移

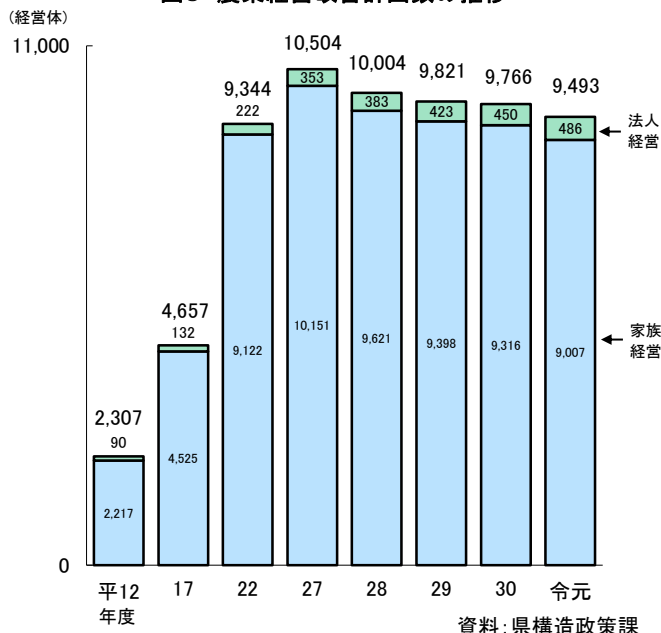
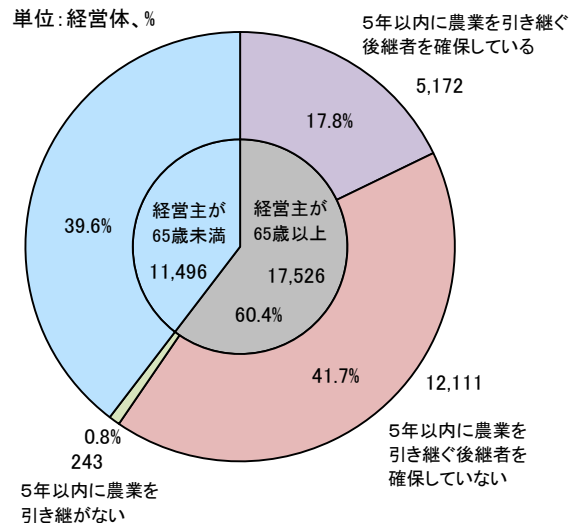


図4 5年以内に農業を引き継ぐ後継者の状況(令和2年・農業経営体)



(4) 農地所有適格法人と集落営農組織等

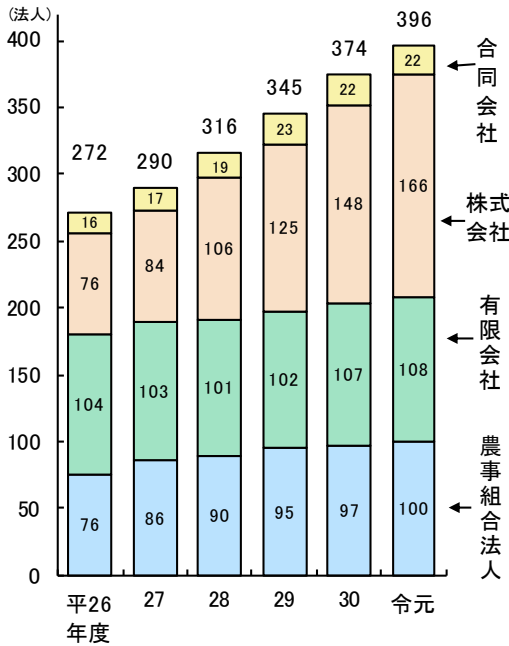
～農地所有適格法人は前年より増加～

令和2年1月1日現在の本県の農地所有適格法人（農地を所有している法人）は396法人で、前年より22法人増加した（図1）。

令和2年2月1日現在の本県の経営耕地面積別の集落営農組織等の構成割合をみると、経営耕地面積別では、30～50ha及び50～100haが19.9%と最も多く、次いで10～20haが18.3%となっている（図2）。

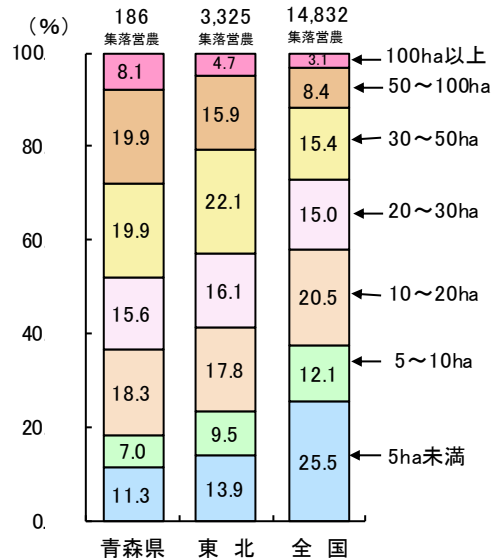
また、令和2年2月1日現在の農作業受託面積別では、5ha未満が最も多く87.6%を占めている（図3）。

図1 最近の農地所有適格法人数の推移



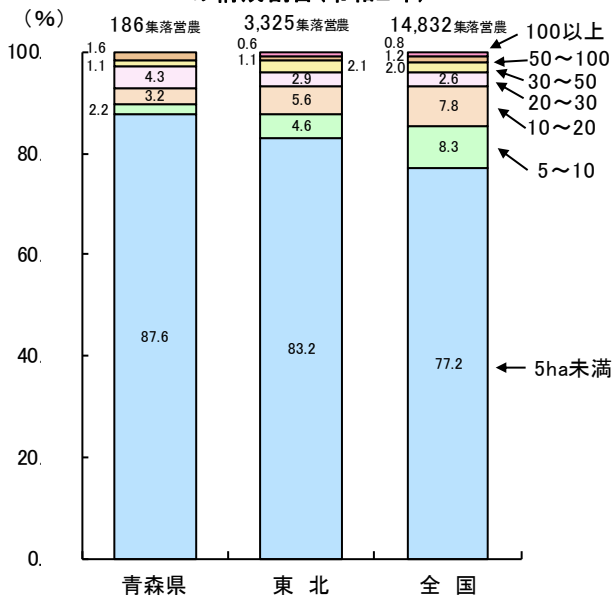
資料：県構造政策課(各年度1月1日現在)

図2 経営耕地面積別の集落営農組織等の構成割合(令和2年)



資料：農林水産省集落営農実態調査結果の概要

図3 農作業受託面積別の集落営農組織等の構成割合(令和2年)



資料：農林水産省集落営農実態調査結果の概要

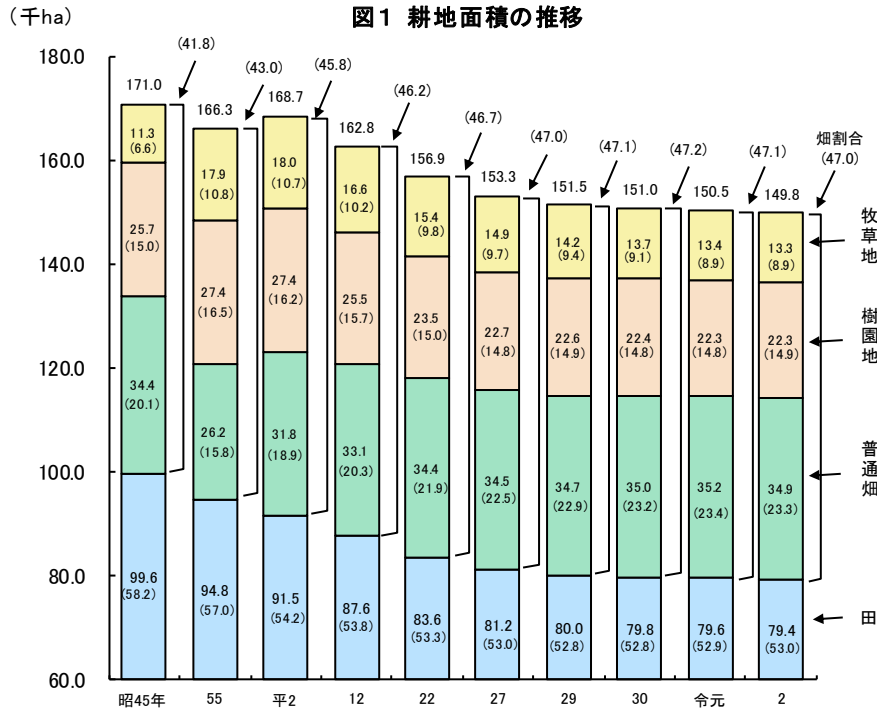
(5) 耕地面積

～減少が続く耕地面積～

令和2年の耕地面積は、前年に比べて700ha減少の約14万9800haとなった(図1)。

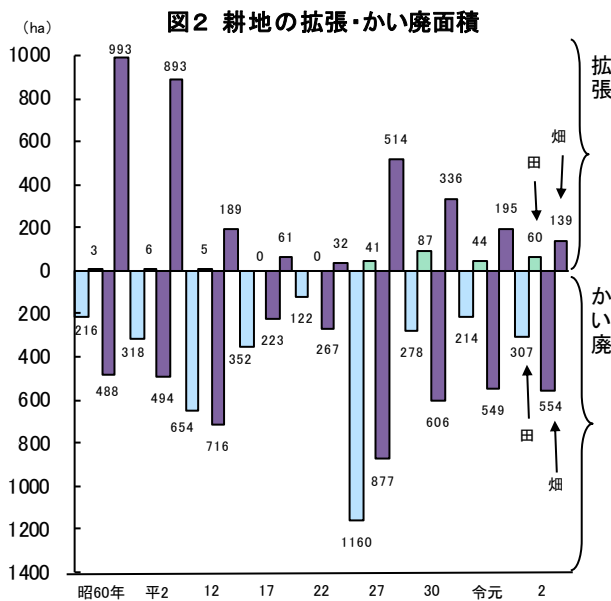
近年は田、畑ともかい廃面積が拡張面積を上回っており(図2)、令和2年は田が前年に比べ200ha減の7万9,400ha、畑は前年に比べ500ha減の7万400haとなった(図1)。畑の種類別では、普通畑は300ha減の3万4,900ha、樹園地は増減なしの2万2,300ha、牧草地は100ha減の1万3,300haとなった(図1)。

また、荒廃農地面積は、平成30年の5,897haから、令和元年には5,937haに増加した(図3)。

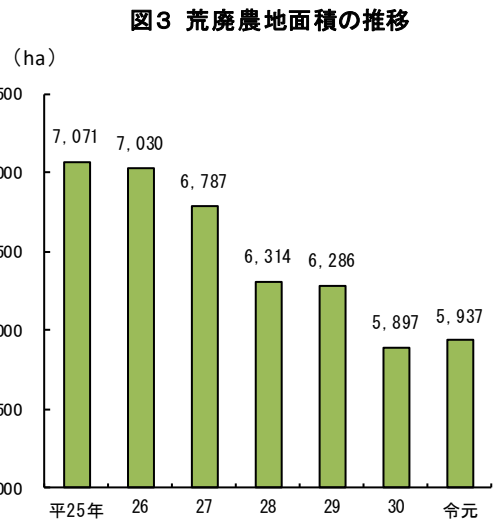


注) ()内は構成割合(%)

資料:農林水産省耕地及び作付面積調査



資料:農林水産省耕地及び作付面積調査



資料:農林水産省荒廃農地の発生・解消状況に関する調査

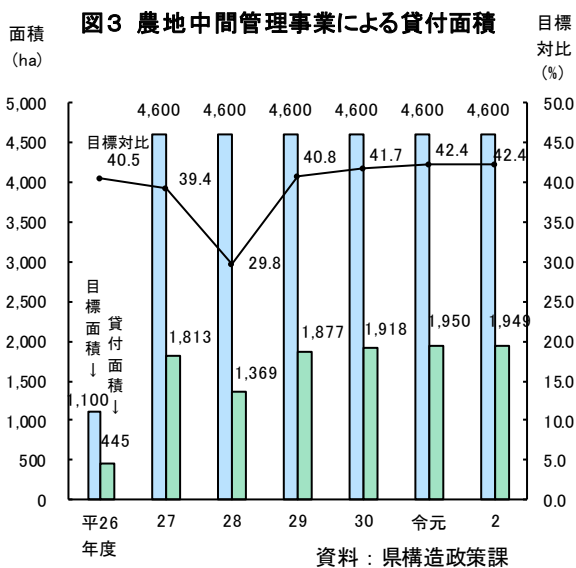
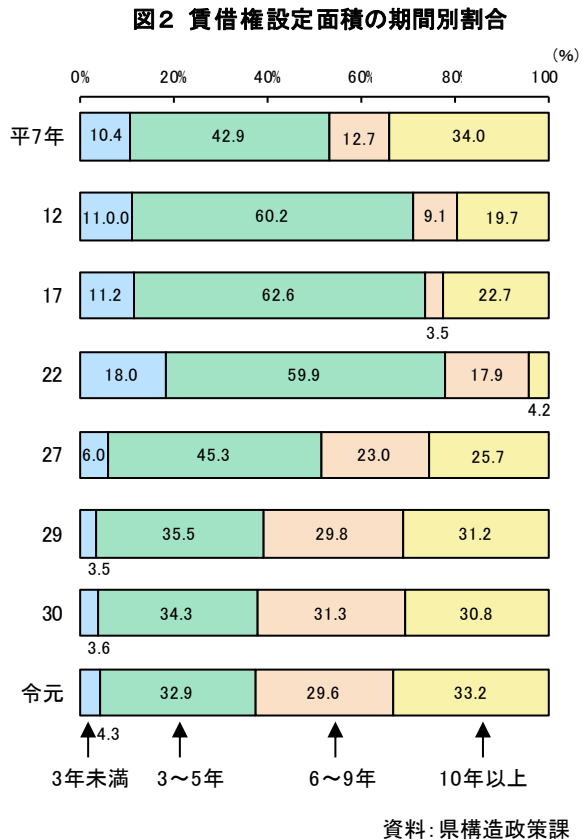
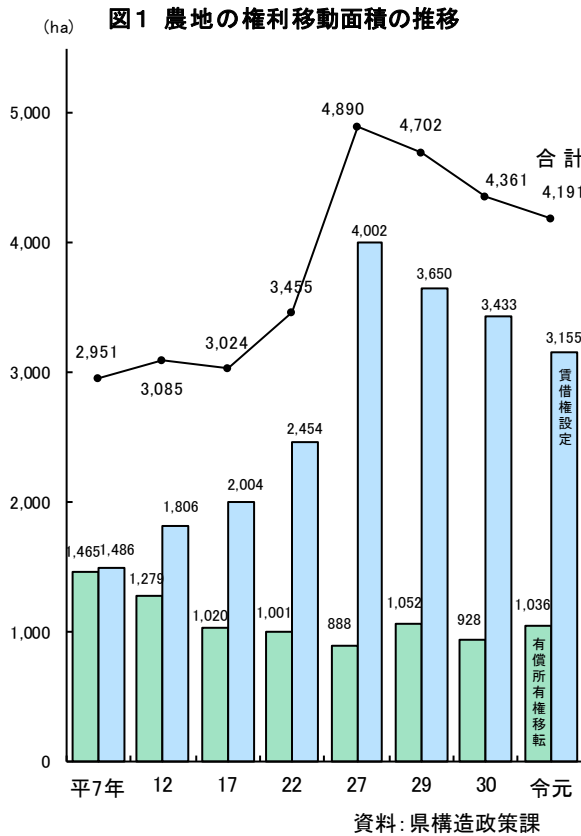
(6) 農地の権利移動

～所有権移転は減少、賃借は増加～

令和元年の農地の権利移動面積は 4,191ha で、そのうち賃借権設定面積は 3,155ha、有償所有権移転面積は 1,036ha であり、売買よりも賃借の方が多くなっている (図1)。

令和元年の新規に設定した賃借権の期間については、「10年以上」が最も多く 33.2%、次いで「3～5年」が 32.9%、「6～9年」が 29.6%となっている (図2)。

令和2年度の農地中間管理事業の貸付実績は 1,949ha で、前年並であった (図3)。

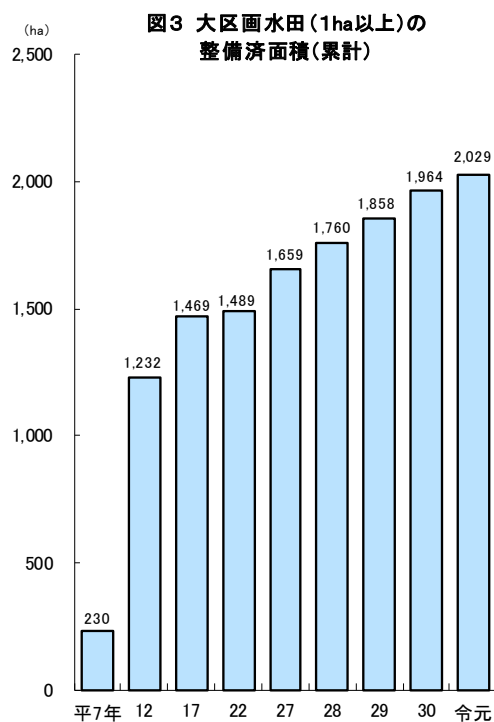
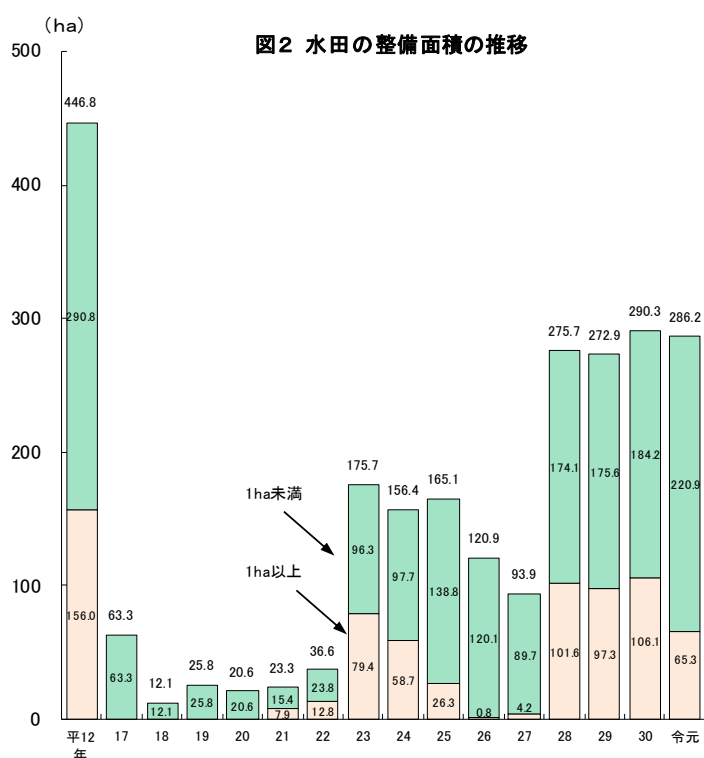
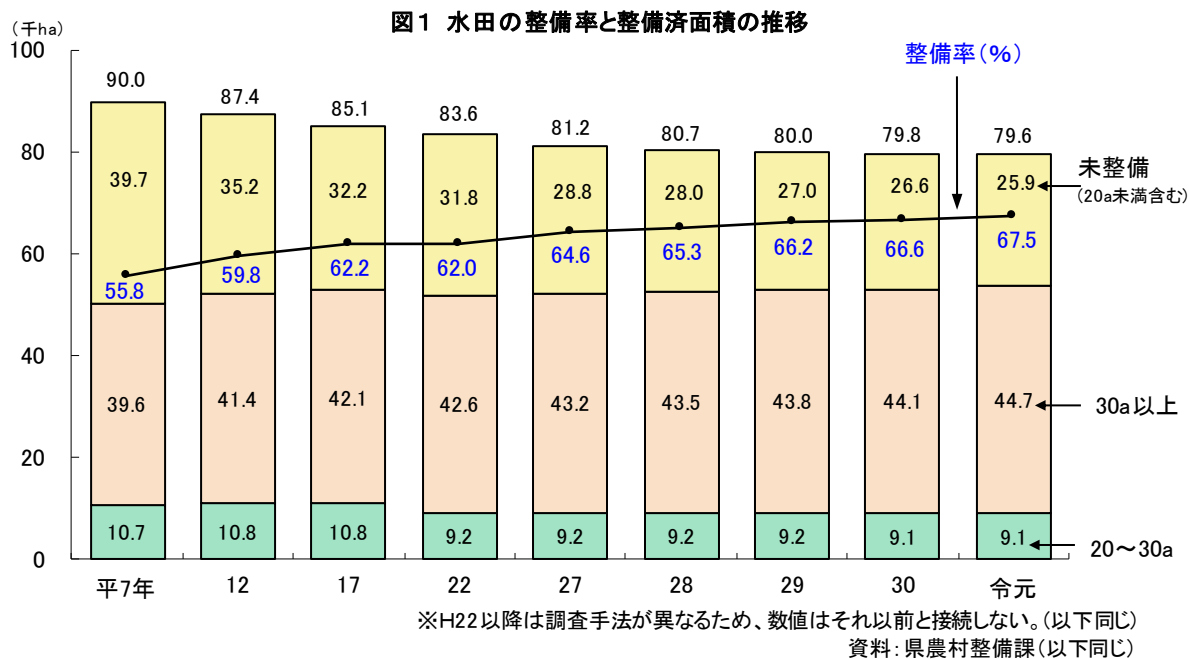


(7) 農地の整備

～大区画水田の整備済面積は2,029ha～

本県の水田の整備率は、令和元年度の耕地面積に対して67.5%となっている(図1)。

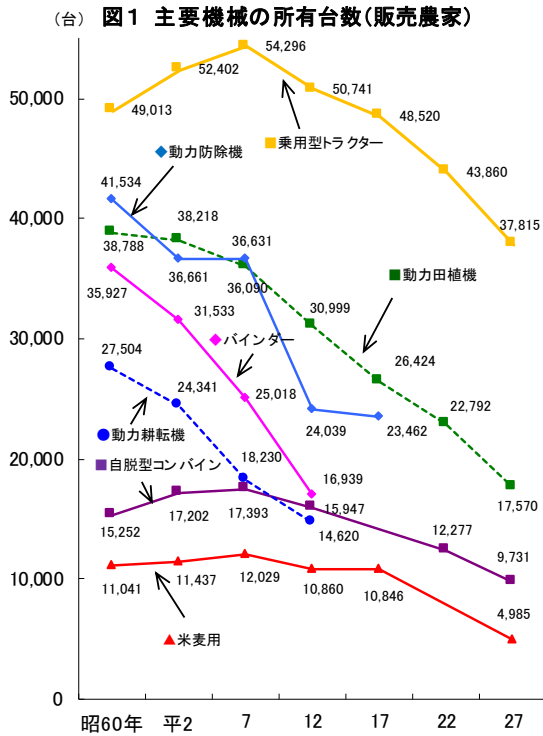
一方、平成2年から県内で整備が始まった大区画(1ha以上)水田は、令和元年度までに2,029haが整備され、水田の大区画化による効率的な営農を目指している(図3)。



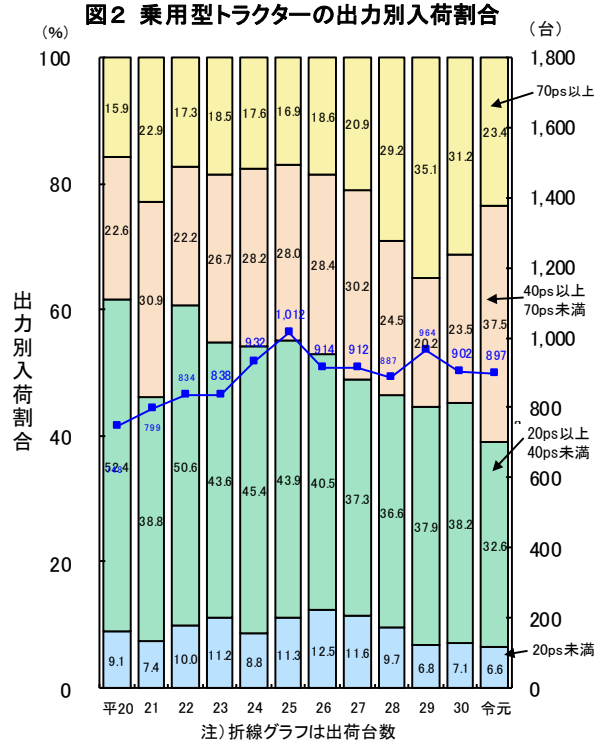
(8) 農業機械

～主要機械の所有台数は減少傾向～

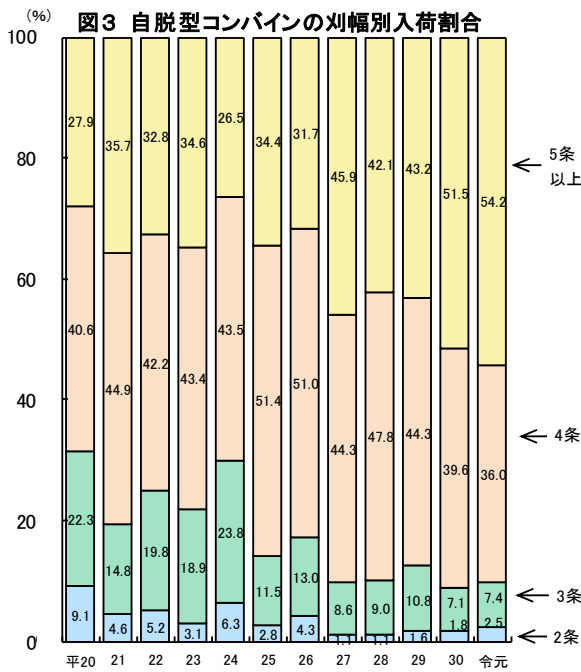
主要機械の所有台数は、全般的に減少傾向にある。乗用型トラクターの所有台数は、3万7,815台で年々減少傾向にあるが、大型化が進んでいる(図1、図2)。



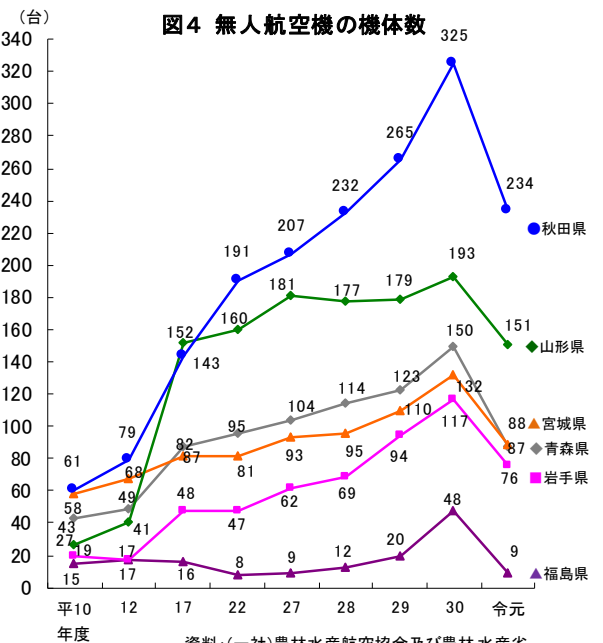
注) 1 17年自脱型コンバイン及び22年米麦用乾燥機の調査データなし
2 2020年農林業センサスから非公表 資料: 農林業センサス



注) 折線グラフは出荷台数
資料: 農林水産省「主要農業機械出荷状況について」及び平成29年から(一社)日本農業機械化協会(執務参考資料)



資料: 農林水産省「主要農業機械出荷状況について」及び平成29年から(一社)日本農業機械化協会(執務参考資料)



資料: (一社)農林水産航空協会及び農林水産省「農林水産航空事業実施状況について」
注1)平成28～30年はドローン機体数を含む
注2)無人ヘリコプターによる農薬の散布のみ

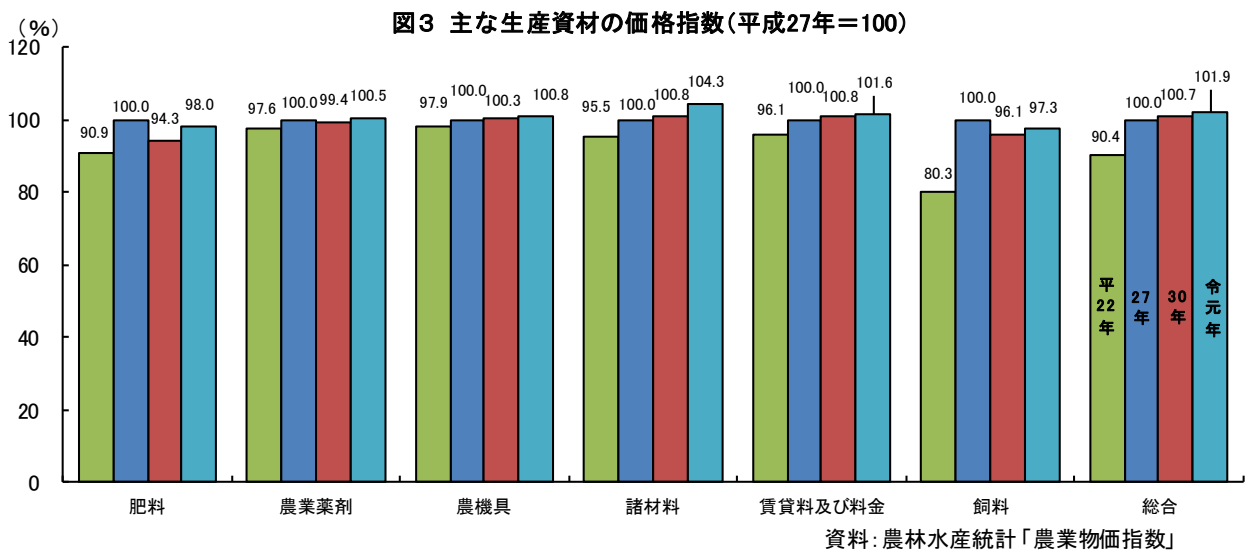
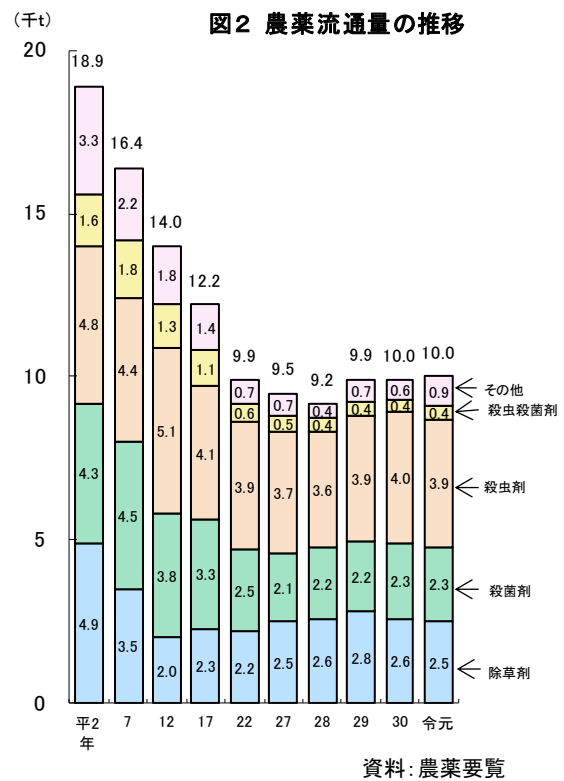
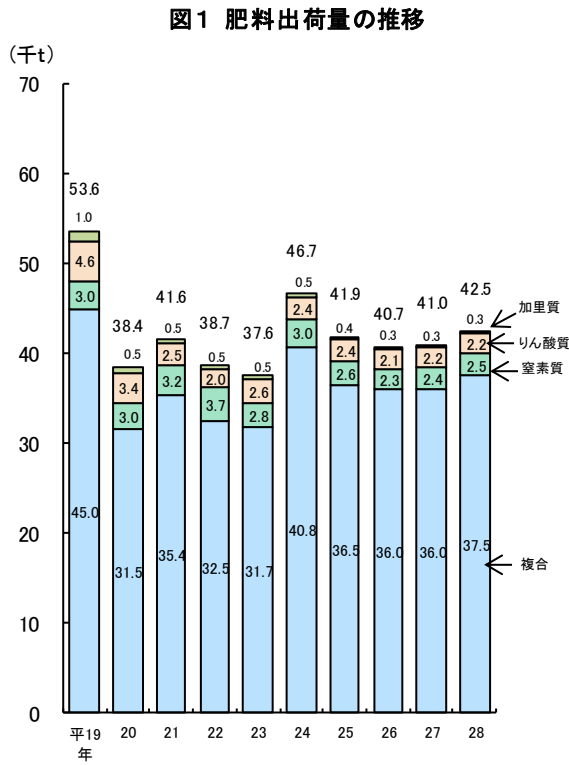
(9) 生産資材

～化学肥料の流通量は増加～

平成28肥料年度（平成27年7月～平成28年6月）の肥料出荷量（化学肥料）は、総数量4万2,505tで前年より1,549t増加した（図1）。

また、令和元農薬年度（平成30年10月～令和元年9月）の農薬流通量は10,024tで前年より約39t増加した（図2）。

主な生産資材の価格指数（平成27年=100）をみると、わずかながら増加傾向となっており、令和元年は生産資材総合が101.9で、前年より1.2ポイント増加した（図3）。



(10) グリーン・ツーリズム

～コロナ禍の影響により農林漁家民宿への宿泊者数が大幅に減少～

農林漁家民宿数は、令和元年度より5戸減少し376戸となった(図1)。

農林漁家民宿への宿泊者数は、新型コロナウイルス感染症による影響などにより、令和元年度から約67%減少し、2,298人となった。このうち、国内の宿泊者数が約59%減少の2,247人、海外からの宿泊者数が約96%減少の51人となった(図2)。

都市農山漁村交流を目的とした公設施設への宿泊者数は、令和元年度より約38%減少し13万2,999人となった。このうち、国内の宿泊者数は約37%減少の13万931人、海外からの宿泊者数は約68%減少し2,068人となった(図4)。

